

協同の力を発揮できる 政策の具体化と推進

農業高校・農業大学校の魅力を強化

圧倒的な農業者の高齢化が進み、地域では、後継者が確保できずに悩み、離農が進んでいます。その克服のためには、就農に魅力がなければなりません。就農を目指して農業高校に進学する若者のうち、就農する人は3%程度。卒業後、農業大学校や大学の農学部を目指す方もいますが、農業大学校の卒業生でも就農するのは50%程度です。年間5万人程度の基幹的農業従事者の減少がある中で、これでは農業者の減少は続きます。

多くの中山間地では、基盤整備にも限界があります。もちろん米作だけではなく、果実や野菜や畜産といった多様な経営の形がありますが、わが国の気候・風土の中では、主食たる米の生産を中心とした水田農業が相対の割合を占めるのは必須です。

農業者の減少や高齢化、市街地の拡大などで、農地の農地としての利用が低下しています。農業の生産力を高めて、農業で生活できる所得を実現し、農業を生業として国民の食料供給率を高め、輸出も拡大し、さらなる所得の増大を図る。これがあつてこそ、就農の魅力があるのです。

それを担うのが農地中間管理機構（農地バンク）の仕組みです。市町村、県等の行政が間に入り、国の予算も活用した農地整備と農地の集積を行う。この取り組みを大々的に活性化していきますよつ。

規制改革推進会議などの抜本的見直し

「有識者」を中心に構成されている規制改革推進会議などは、委員の選び方に問題があることに加え、農業を攻撃的にした提言を続けています。そして、生産性の向上、競争力の強化を名目に、株式会社での農業参入などを一貫して主張しています。しかし、わが国の多様な環境のもとでの農業は、土地に張り付き、自然とともに歩むという特色を持っているのです。

取得しました。しかし、農地の所有は全体で1・6ヘクタールに過ぎません。わざわざ、国家戦略特区と標榜し、さらには「他の地域にも大々的に展開する」というものでは決してないと言わざるを得ないのです。農業生産以外の目的があるのでしょうかと思えます。

わが国の農業者は、地域の特色を生かしながら、さまざまな努力を行っています。多くの農業者は、必要な所得水準の確保ができないでいます。その要因は、規模や作物の選択、収量や価格水準など多岐にわたりますが、経営所得安定のための対策が必ずしも十分でないといえます。地域の農地を活用し、担い手が生活でき、努力が報われる仕組みを作り上げなければならぬのです。もちろん、消費者たる国民が手に入れることが

できる価格水準での食の提供と、再生産を継続できる価格（所得）のバランスが求められます。世界の多くの国では、国が財政で、生産者の所得を確保するための各種の補てん対策を制度として維持しています。欧州や米国もわが国の水準を上回る対策を講じているのです。国民の安定した食の確保のために、何が求められ、何が必要なのか、引き続きしっかりと取り組みと政治と政策が求められます。

こうした中で国は、国家戦略特区を設け、株式会社で農業経営を行う形をつくって実施に移しました。兵庫県養父市に設置された特区では6社（現在は1社が撤退し5社）が農地を

とりわけ山間地の農地をどう活用できるのか、「会社」が定着して一定の所得を実現できるのか、離農が進み過疎化するだけではないのか、元氣な地域をつくり上げることができるのか。これらは、養父市に限らず全国各地における中山間地域の大きな課題です。



4月13日 決算委員会にて農協問題について質疑



9月27日 兵庫県養父市の国家戦略特区を視察



11月25日 水田農業振興議員連盟として野上農林水産大臣に申し入れ



12月2日 全国農協青年組織協議会（JA全青協）の皆様と意見交換

